

目的と手段と結果と (中小企業の格付け取得)

先頃、新聞記事で、スタンダード&プアーズ社(以下S & P社)が始めた「中小・中堅企業格付け」(SME格付け=Small & Medium Sized Enterprise)を取得した会社が50社(正確には54社)を超えたことを知った。始めたのが一昨年秋頃だったと記憶しているので、1年余で50社となった訳だ。50社到達が想定以上なのか、以下なのかは知る由もないが、でも日本の中小中堅企業もお金を払ってまで格付け会社の格付けを取得するようになったという事実「成るほどな」と思うものがあった。

SME格付けは、中小・中堅企業に関する膨大なデータベースを保有運用する日本リスク・データ・バンク(RDB)とS & P社が共同で開発した格付けで、中小・中堅企業(売上10億円から100億円の非上場企業)の信用力を「aaa=日本の中小企業間の比較において、債務を履行する能力は極めて高い」から「ccc=日本の中小企業間の比較において、現時点で脆弱であり、その債務の履行は、良好な事業環境、財務状況、および経済状況に依存している。事業環境、財務状況、または経済状況が悪化した場合には、債務を履行できない可能性が高い」迄の7段階で表すものである。大企業向け通常の格付けをそのまま適用するのではなく、RDBが保有する膨大な財務モデルを利用し、中小・中堅企業群の中での相対的な信用力を表す格付けである点が特徴となっているという。

しかし、中堅企業は兎も角、中小企業が格付けを取るメリットはあるのだろうか。おそらく「ない」と云う社長の方が圧倒的に多いような気がする。だからこそ、S & P社も対象を「年商10億円以上」としているのだろう。年商がそのレベルとなれば、格付けを取得するメリットはあるというのが同社の判断だと思う。

一般論で云えば、格付け取得のメリットとして、社員や人材採用に際し、自社の信用力を客観的に示すことができる、新規取引先、既取引先に対して自社の信用力を伝えることができる、金融機関に対する資金調達や金利交渉のツールとなる、等が挙げられるが、未だ必要性を感じてはいないのが現状だと思う。

ただ、54社とはいえ、格付け取得費用(50万円)を払って、5期分の決算書を提出して格付けを取得する中小企業が出てきたという事実は注目に値するように思うのだ。

格付け取得会社は、おそらく自社の財務内容に自信を持っている。だからこそ他社との差別化を図るべく格付けを取得するのだが、取得54社の格付け状況は、「aaa=13社、aa=18社、a=21社、bbb=2社」となっている。このように圧倒的にa以上が多く、bb以下は1社もない。この事実も格付けの現状をよく示している。

このSME格付けの取得を仲介する金融機関は大手銀行5行、地方銀行39行、信金2庫と全国に広がっている。しかし、格付け取得企業は地域的にばらつきが生じているように見えた。最も多いのは福岡県の10社、次には東京都の8社、あとは2、3社で全くゼロの地区も少なくない。ちなみに、千葉県の企業は1社もない。

さて、だから何なのか。

今は何社になったか知らないが、会計参与を設置する中小企業も増えていると聞く。設置企業は、基本的に「中小企業の会計に関する指針」に従って計算書類を作成する。計算書類の客観性、透明性が増し、会計参与設置企業には金融機関の優遇措置を取るようになる。又、登記もされるので取引上の信用力も高まることにつながる。そして、このような中小企業格付けの出現である。

このSME格付けは、多分中小企業格付けの走りとなるのではないだろうか。

S & P社以外にも格付け会社は日本の格付け会社も含めて何社があるが、中小企業格付けに市場性が出てくれば参入してくる筈だ。それが格付け対象企業の年商ラインを引き下げ、取得中小企業を増加させる。その可能性は今のところ高くないが、しかし、全くないとは云えないのではないだろうか。

以前にも何度か「決算書が担保となる」時代が到来したと云ってきたが、金融機関からの資金調達面だけでなく、ヒトの面、モノの面でも決算書の重要性が増している。やらなければいけないからやるものから、もっと積極的に使うべきものへと変化しているのである。SME格付け50社突破に、そんなことを思った。